

平成 23 年度

仙台市自動車運送事業会計
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要
- 5 東日本大震災の影響について

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、東日本大震災の影響による乗車料収入の大幅な減少や路線の一部休止という厳しい経営環境のなか、「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成 23 年度～平成 26 年度）に基づき、経営体質の更なる強化を目指すとともに、乗客サービスの向上、バリアフリー、環境問題といった課題にも取り組みました。

経営面におきましては、運転手について再任用職員等を活用するとともに、東仙台営業所における管理の委託を段階的に進めるなど、経営の効率化に向けた取り組みを推進しました。また、利用促進策につきましては、「学都仙台 市バス（+地下鉄）フリーパス」の発売や「100 円パッ区」などを継続しました。

乗客サービスの向上策といたしましては、昨年度に引き続き深夜時間帯の需要の拡大に伴い一部路線において終発便の延長を実施したほか、学都仙台フリーパス利用者の増加に伴う通学時間帯の増便や都市計画道路の開通により路線の延長を行いました。さらに、広告付きバス停留所上屋の増設を行ったほか、携帯電話等でバスの接近情報が確認できる「どこバス仙台」のサービスをスマートフォンに対しても拡大するとともに、IC 乗車券導入に向けたシステム構築にも着手いたしました。このほか、新たに購入したバス車両 28 両は、全てノンステップバスとし、車両のバリアフリー化についても積極的に推進しました。

環境問題への対策といたしましては、購入車両について環境負荷の少ないアイドリングストップ装置付きのバスとしたほか、環境定期券制度を継続しました。また、クリネックススタジアム宮城へのシャトルバス運行を継続するなど、環境にやさしい公共交通機関の利用を促す取り組みを行いました。

また、東日本大震災の影響からの早期の回復を図り、持続可能な経営体質を構築するため、震災による影響を踏まえて、「仙台市自動車運送事業経営改善計画」を改訂し、新たに「市営バスとしての災害対応力の強化」を経営方針に加えました。

このような状況のなか、乗客数は 40,487 千人（1 日平均 110,620 人）と前年度に比較して 190 千人、0.5 パーセントの減となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 69 億 4 千 4 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 5 千 5 百万円、0.8 パーセントの減となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 1 億 2 千 7 百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は 54 億 6 百万円となるなど、極めて厳しい経営状況が続いておりますが、更なるサービスの向上と経営体質の強化に取り組んでまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減 (△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D) %
営 業 キ ロ		km	585.0	584.2	0.8	100.1
在 籍 車 両		両	516	514	2	100.4
年間走行キロメートル		km	17,650,782	17,313,860	336,922	101.9
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	29,209,958	29,586,085	△ 376,127	98.7
	定 期	人	11,096,010	10,894,110	201,900	101.9
	乗 合	人	40,305,968	40,480,195	△ 174,227	99.6
	貸 切	人	181,053	197,177	△ 16,124	91.8
	計 (B)	人	40,487,021	40,677,372	△ 190,351	99.5
	一日当り	人	110,620	111,445	△ 825	99.3
乗車料収入	定 期 外	千円	5,642,241	5,723,693	△ 81,452	98.6
	定 期	千円	1,256,414	1,227,575	28,839	102.3
	乗 合	千円	6,898,655	6,951,268	△ 52,613	99.2
	貸 切	千円	45,590	48,245	△ 2,655	94.5
	計	千円	6,944,245	6,999,513	△ 55,268	99.2
	一日当り	千円	18,973	19,177	△ 204	98.9
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	(363)	(390)	(△ 27)	93.1
		人	484	521	△ 37	92.9
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	72.1	72.7	△ 0.6	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の()は、乗務員の数を示す。

3 予算決算比較表

(収益の収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成23年度予算額					平成23年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)		
自動車運送事業収益	10,735,027	△ 290,561	0	0	10,444,466	10,511,497	67,031
営業収益	7,730,621	△ 298,479	0	0	7,432,142	7,477,276	45,134
運送収益	7,495,998	△ 292,714	0	0	7,203,284	7,232,493	29,209
運送雑収益	234,623	△ 5,765	0	0	228,858	244,783	15,925
営業外収益	3,004,396	5,418	0	0	3,009,814	3,031,760	21,946
受取利息及び配当金	500	0	0	0	500	0	△ 500
他会計補助金	2,994,172	5,418	0	0	2,999,590	2,998,151	△ 1,439
雑収益	9,724	0	0	0	9,724	32,863	23,139
県補助金	0	0	0	0	0	746	746
特別利益	10	2,500	0	0	2,510	2,461	△ 49
自動車運送事業費用	11,070,631	145,804	0	14,955	11,231,390	10,615,578	△ 615,812
営業費用	10,467,655	50,560	0	14,955	10,533,170	9,981,309	△ 551,861
人件費	5,803,785	0	0	0	5,803,785	5,469,812	△ 333,973
経費	4,274,032	50,560	0	14,955	4,339,547	4,173,744	△ 165,803
減価償却費	389,838	0	0	0	389,838	337,753	△ 52,085
営業外費用	552,966	△ 19,000	0	0	533,966	517,924	△ 16,042
支払利息及び企業債取扱諸費	27,671	0	0	0	27,671	15,899	△ 11,772
繰延勘定償却	369,295	0	0	0	369,295	369,294	△ 1
消費税及び地方消費税	149,000	△ 19,000	0	0	130,000	126,579	△ 3,421
雑支出	7,000	0	0	0	7,000	6,152	△ 848
特別損失	10	114,244	0	0	114,254	116,345	2,091
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	△ 335,604	△ 436,365	-	△ 14,955	△ 786,924	△ 104,081	682,843
当年度純損益（税抜き）	△ 359,262	△ 438,991	-	△ 14,243	△ 812,496	△ 126,864	685,632
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 5,279,115	0	-	0	△ 5,279,115	△ 5,279,115	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,638,377	△ 438,991	-	△ 14,243	△ 6,091,611	△ 5,405,979	685,632

(注1) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(注2) 営業費用中の災害復旧事業に係る経費10,383千円の財源の一部に充てるため、企業債（災害復旧事業債）5,000千円を借り入れた。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成23年度予算額					平成23年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	繰越額	合計 (A)		
自動車運送事業資本的収入	703,575	54,110	0	13,388	771,073	722,909	△ 48,164
企業債	507,000	8,000	0	0	515,000	511,000	△ 4,000
出資金	55,500	0	0	0	55,500	55,500	0
他会計補助金	95,082	10,310	0	7,539	112,931	69,966	△ 42,965
県補助金	9,850	0	0	0	9,850	9,054	△ 796
国庫補助金	36,143	10,800	0	5,849	52,792	52,312	△ 480
その他資本的収入	0	25,000	0	0	25,000	25,077	77
自動車運送事業資本的支出	1,017,814	△ 2,582	0	66,474	1,081,706	942,181	△ 139,525
建設改良費	647,685	△ 2,582	0	66,474	711,577	602,209	△ 109,368
企業債償還金	338,619	0	0	0	338,619	338,618	△ 1
投資	1,500	0	0	0	1,500	1,354	△ 146
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	△ 10
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	△ 30,000
差 引	△ 314,239	56,692	0	△ 53,086	△ 310,633	△ 219,272	91,361

補てん財源	△ 104,494	△ 325,361	0	40,785	△ 389,070	242,611	631,681
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	23,658	△ 614	0	2,528	25,572	22,495	△ 3,077
繰越工事資金	0	0	0	52,500	52,500	52,500	0
損益勘定留保資金	777,559	114,244	0	0	891,803	840,929	△ 50,874
当年度純損益	△ 359,262	△ 438,991	0	△ 14,243	△ 812,496	△ 126,864	685,632
前年度繰越金	△ 546,449	0	0	0	△ 546,449	△ 546,449	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分)	0	5,000	0	0	5,000	5,000	0
震災減収対策企業債	0	142,100	0	0	142,100	0	△ 142,100
当年度末資金剰余額	△ 418,733	△ 121,569	0	△ 12,301	△ 552,603	28,339	580,942

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源当年度純損益については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (a)	事業規模(※) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	7,180,052	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成23年度 決 算 額	主 たる 事 業
建 物	2,426	霞の目整備工場改築工事基本設計
車 両	561,737	ノンステップバス購入 28両
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	38,046	定期券発行機更新
計	602,209	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 東日本大震災の影響について

1. 主な復旧状況

(1) 路線の復旧状況

日付	主な復旧状況
平成 23 年 4/ 4 (月)	休日ダイヤ全便での運行を開始
4/18 (月)	始発便から通常運行を再開

(注) 平成 23 年 3 月 12 日以降現在まで、路線状況等により運行が困難な路線は迂回運行（定義線等）や折り返し運行（深沼線等）を実施しています。

(2) 施設の復旧状況

- ・岡田出張所庁舎：震災後は、霞の目営業所に業務スペースを設け、平成 23 年 9 月以降は同営業所敷地内にプレハブ庁舎を設置し、業務を続行しました。
- ・東仙台営業所：23 年度補正（1 号）予算により、場内陥没修繕工事を実施しました。
- ・旭ヶ丘バスターミナル：23 年度補正（2 号）予算により、壁面補修等修繕工事を実施しました。
- ・その他：霞の目整備工場は簡易補強工事及び建替えに向けて基本設計を実施しました。他営業所も平成 23 年度内に修繕工事を完了しました。水没したバス 1 両は購入により更新したほか、大阪市交通局から譲渡されたバス車両 2 両を本局仕様に改造し、岡田（新寺）出張所に配置しました。

(注 1) 概算被害額は 5.7 億円

(注 2) バス事業施設等復旧費用約 30,000 千円（財源：災害復旧に係る一般会計補助金 15,000 千円、災害復旧事業債 14,000 千円、自己資金 1,000 千円）、他に岡田出張所プレハブ庁舎の賃借料等を自己資金約 37,000 千円に対応しました。

2. 平成 23 年度決算への影響

(1) 収益的収入

平成 23 年 4 月の乗車料収入は、平成 22 年 4 月に比べ約 120,000 千円減少し、通年では、約 60,000 千円減少しました。

(2) 収益的支出

平成 23 年度の建物等の修繕に係る費用が増加（その他保存費の対前年比 401.3%、約 30,000 千円増）しました。

3. 平成 24 年度以降の見通し

現在でも路線状況等により折り返し運行を実施している区間があることから、完全に震災の影響から脱したとは言えない状況にありますが、平成 23 年度の乗車料収入及び乗車人員の推移を見ると、平成 23 年 7 月以降は対前年比が大きく改善しており、また、平成 24 年 1 月～3 月は前年度の同期を上回るなど、震災以前の水準への回復傾向が見られることから、平成 24 年度も回復傾向が継続していくものと考えております。

また、震災で大きな被害を受けた霞の目整備工場につきましては、平成 25 年度の改築工事（工事費用約 340,000 千円）に向けて、平成 24 年度中に実施設計（予算約 10,000 千円）を行います。

なお、岡田出張所については、平成 24 年 4 月以降、新寺出張所に機能を移管し、今後は、東西線開業後の事業量減少を勘案し、平成 27 年度以降、霞の目営業所へ機能を集約します。

※金額はいずれも税込み